

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：商業動態統計(2015年12月)

発表日：2016年1月28日(木)

～12月の消費も不発か～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		商業販売額		卸売業		小売業		百貨店・スーパー			
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	百貨店		スーパー
									既存店 前年比	既存店 前年比	
2014	1月	4.4	1.8	4.4	2.8	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲1.8
	2月	2.5	▲1.8	2.0	▲1.6	3.6	0.1	2.4	1.4	2.9	0.6
	3月	8.5	7.0	7.5	4.0	11.0	6.5	17.0	16.2	25.3	11.1
	4月	▲3.4	▲10.3	▲3.0	▲9.4	▲4.3	▲13.4	▲6.0	▲6.7	▲9.9	▲5.1
	5月	▲1.0	2.6	▲1.3	2.0	▲0.4	3.8	▲0.5	▲1.2	▲1.9	▲0.8
	6月	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.6	0.9	▲1.2	▲1.8	▲2.3	▲1.5
	7月	0.1	0.6	▲0.1	0.9	0.6	0.6	0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.7
	8月	▲1.6	▲1.5	▲2.8	▲0.5	1.2	1.2	2.8	1.6	2.0	1.4
	9月	1.6	2.8	1.3	1.7	2.3	1.7	1.7	0.5	1.8	0.0
	10月	0.3	▲0.9	▲0.1	0.0	1.4	▲0.6	1.0	0.0	0.2	▲0.1
	11月	▲2.7	▲1.6	▲4.1	▲0.8	0.5	0.0	1.9	1.1	1.5	0.9
	12月	▲1.4	0.8	▲2.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.1	0.6	▲0.2
2015	1月	▲2.7	0.5	▲3.1	2.3	▲2.0	▲1.9	0.6	0.0	▲0.4	0.2
	2月	▲3.3	▲2.4	▲4.0	▲3.4	▲1.7	0.7	2.0	1.3	3.5	0.2
	3月	▲8.3	1.4	▲7.7	▲1.0	▲9.7	▲1.8	▲12.3	▲13.0	▲17.7	▲10.1
	4月	2.5	0.4	1.5	0.5	4.9	0.3	9.5	8.6	13.7	6.3
	5月	▲1.9	▲1.9	▲4.1	▲3.0	3.0	1.7	6.3	5.3	6.3	4.8
	6月	1.1	3.0	1.1	3.6	1.0	▲0.6	0.6	▲0.3	0.4	▲0.6
	7月	0.1	▲0.4	▲0.7	0.0	1.8	1.4	3.2	2.1	3.6	1.2
	8月	▲0.3	▲1.8	▲0.8	▲0.5	0.8	0.0	2.6	1.8	2.7	1.4
	9月	▲2.1	0.8	▲2.9	▲0.6	▲0.1	0.8	2.6	1.7	1.9	1.6
	10月	▲0.7	0.5	▲1.8	2.1	1.8	1.2	4.0	2.9	4.2	2.3
	11月	▲1.8	▲2.7	▲2.2	▲2.9	▲1.1	▲2.5	▲0.8	▲1.6	▲2.6	▲1.0
	12月	▲2.9	▲0.4	▲3.7	▲0.5	▲1.1	▲0.2	0.9	0.0	0.3	▲0.2

○12月の消費も不発か

経済産業省から発表された12月の小売業販売額は、前年比▲1.1%（コンセンサス：同+0.2%、レンジ：同▲0.7%～+0.5%）とコンセンサスを下回った。季節調整値でも、前月比▲0.2%と前月（同▲2.5%）に続いての減少である。12月は暖冬などの天候要因による下押しも影響したとみられるが、自動車小売業が最も下押しになっていることなど踏まえると、天候要因を割り引いても弱い結果だろう。家計調査の結果を待つ必要はあるが、12月の消費も不発に終わったとみられる。なお、経済産業省による基調判断は「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」と変更はなかった。

物価の影響を考慮した実質小売業販売額（実質化、季節調整は筆者）¹は、前月比▲0.2%と2ヶ月連続の減少となった。また、10-12月平均は7-9月平均比▲0.2%と、小幅とは言え減少に転じた。10-12月期の個人消費は低迷したとみられ、10-12月期GDP成長率の足を引っ張ることが懸念される。

○業種別の推移

小売業販売額（名目、季節調整値）の内訳をみると、7業種中3業種が減少、4業種が増加とまちまちの結果となった。減少に寄与した業種をみると、「自動車小売業」（前月比▲2.2%）の下押しが大きい。同業種は軽自動車税の引き上げに伴う軽自動車販売の低迷などを背景に、2015年4月をピークとして減少傾向が

¹ 実質化に際して、12月の消費者物価指数（全国）はまだ公表されていないため、12月の東京都区部の数値を基に筆者が予測した。

続いている。依然下げ止まりの兆しはみられず、先行きの小売業販売額を考える上で不安材料だ。「燃料小売業」は同▲2.4%と原油価格の下落を背景に5ヶ月連続の減少。また、「機械器具小売業」は暖冬によるエアコン販売の伸び悩みなどから、同▲3.4%と減少した。

一方で、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+4.7%）、「飲食料品小売業」（同+0.8%）、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」（同+1.0%）、「各種商品小売業」（同+0.5%）が増加に寄与した。「織物・衣服・身の回り品小売業」は高めの伸びとなったが、これまでの減少（10月：同▲2.6%、11月：同▲6.6%）を踏まえれば物足りない結果だろう。その他の項目についても、堅調とは言い難い推移に留まっており、12月の小売業販売額は内容も良くなかったと言えよう。

○先行きの個人消費は改善を予想も、懸念材料が残存

先行きの個人消費は、雇用所得環境の改善が下支えとなることで基本的には緩やかに改善していくとの見方を維持している。雇用者数は増加基調を維持しており、雇用に先行する新規求人数は高水準にあることを踏まえれば、雇用環境は良好な状態が続くだろう。賃金については、大部分を占める所定内給与は前年比プラスが続いており、ベア効果の顕在化や労働需給の逼迫を背景に当面は緩やかな増加基調が続くとみている。一方で、家計の節約志向は根強いことが引き続き消費の下押しになることが見込まれる。また、消費者態度指数は足元で改善しつつあったものの、1月の株価急落が改善に水を差した可能性がある。景気ウォッチャーに至っては、11月、12月と低調である点も気がかりだ。雇用所得環境の改善が続いていることは心強いが、不透明感は依然払拭されておらず先行きの個人消費のリスクは下振れだ。

